



てき丸君News 第21号

発行：公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号

TEL 03-3224-0811

FAX 03-3224-0820

http://www.zensanpairen.or.jp

第14回産業廃棄物と環境を考える全国大会 佐賀県佐賀市で開催



第14回産業廃棄物と環境を考える全国大会（主催・公益社団法人全国産業廃棄物連合会、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団）を11月6日に佐賀県佐賀市のホテルニューオータニ佐賀で開催しました。

当日は、全国から約600人を超える方々にご来場いただき、環境大臣表彰、基調講演及びパネル討論会を行ったほか、全国大会の閉会後には交流会を開催しました。

全国大会は、まず主催団体を代表して、当連合会の石井会長の開会挨拶に始まり、ご来賓の角倉環境省産業廃棄物課長、山口佐賀県知事より祝辞を頂戴しました。その後、循環型社会形成推進功労者に対する環境大臣表彰（産業廃棄物関係事業功労）が行われ式典を終了しました。



来賓挨拶される角倉環境省産業廃棄物課長（左）と山口佐賀県知事（右）

式典の終了後は、「産業廃棄物処理と海外展開・海外事情」をテーマとして国立環境研究所廃棄物適正処理処分研究室の山田室長にご講演いただきました。続いて「大規模災害に備える災害廃棄物対策」をテーマにパネル討論会を行い、九州大学大学院工学研究院の島岡教授、環境省廃棄物対策課の松崎課長補佐、佐賀県くらし環境本部循環型社会推進課の江島課長、佐賀県産業廃棄物協会の松尾副会長の各氏にご登壇いただき、当連合会の森谷専務理事がコーディネーターを務めました。



基調講演を行う山田室長

全国大会終了後の交流会には450人の方々が参加され、佐賀市の赤司副市長をはじめ多数のご来賓にお越しいただきました。

ご来賓、ご出演者及びご来場者の皆様、後援いただきました環境省、佐賀県、佐賀市をはじめ協賛・協力いただきました各団体等の皆様に対し、全国大会が成功裏に閉幕できましたことを深く感謝致します。

●来年度の全国大会は11月11日に岡山県で開催●

第15回産業廃棄物と環境を考える全国大会は、来年11月11日（金）に岡山県で開催することが決定しました。

今回の全国大会終了後の交流会では、中国地域協議会の越生会長（一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会長）、一般社団法人岡山県産業廃棄物協会の大塚会長が次回開催地域を代表してそれぞれ挨拶しました。

次回の全国大会にも大勢の方々がご参加くださいますよう、お願い申し上げます。（総務部・古川）



パネル討論会のもよう

「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」14名の方々が受賞



第14回産業廃棄物と環境を考える全国大会におきまして、産業廃棄物処理事業を通じて長年にわたり循環型社会の形成に大きく貢献されてきた20名の方々が、「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰（産業廃棄物関係事業功労）」を受賞されました。

表彰式典では角倉環境省産業廃棄物課長より表彰状が授与された後、受賞者を代表して安里氏が謝辞を述べられました。受賞者の皆様、本当におめでとうございます。（総務部・古川）

〈受賞者の皆様〉

小沢 セツ 様（青森県）
 白石 雄治 様（栃木県）
 倉沢 登志夫様（群馬県）
 齊藤 吉信 様（埼玉県）
 真田 一伸 様（千葉県）
 前川 哲夫 様（千葉県）
 碩 孝光 様（千葉県）
 若松 俊彦 様（神奈川県）
 青山 邦彦 様（石川県）
 新家 義彦 様（愛知県）
 村井 孝次 様（京都府）
 濱田 篤介 様（大阪府）
 藤定 孝光 様（兵庫県）
 松尾 文則 様（佐賀県）
 宮本 弘 様（佐賀県）
 野原 雅浩 様（熊本県）
 恵藤 豊喜 様（大分県）
 下田 勝幸 様（鹿児島県）
 鈴木 洋佑 様（静岡県）
 安里 成一 様（沖縄県）

*掲載順不同、府県名はご所属地

全国大会にあわせ「e-Lady21のつどい」

11月6日に佐賀県（ホテルニューオータニ佐賀）で行われた全国大会に先立ち、同日午前11時より関東地域協議会女性部主催の「e-Lady21のつどいin佐賀」を開催しました。

連合会の石井会長と一般社団法人佐賀県産業廃棄物協会の篠原会長のご挨拶に続き、参加者を代表して佐賀県の有限会社メディクリーンの松原様に創業から現在の事業環境等についてミニ講演会。

次に参加者29名が自己紹介をした後は、昼食をとりながらの賑やかな情報交換会、そして記念撮影と、あっという間の内容の濃い2時間でした。

この会は、東京、千葉、埼玉、群馬の1都3県の女性部が関東地域協議会女性部会として主催していますが、昨年福井県にも女性部が誕生したという嬉しいニュースもあり、沖縄県と福井県の2県が加わり、現在女性部のある産廃協会は1都5県となりました。

4回目となる今回は、沖縄・佐賀・福岡・山口・福井の各県から参加者もあり、産業廃棄物業界で働く女性たちのネットワークが確実に広がっているという手応えがありました。4年前の東京開催の全国大会からスタートした「e-Lady21のつどい」。この業界で働く女性たちが一堂に会し、意見交換ができる貴重な機会として、来年の岡山県での全国大会に合わせてまた企画いたします。今後ともご支援の程よろしくお願い致します。（報告：関東地域協議会女性部会・二木さん）



委員会・部会便り

●法制度対策委員会●

法制度対策委員会は、今年度第3回目の委員会を11月24日に連合会会議室で開催しました。議題は、①産業廃棄物処理業の業法を含めた振興策の検討に関するタスクフォース報告書と今後の進め方について、②廃棄物処理法の見直しに関する連合会意見の取りまとめについて、③報告事項（災害廃棄物対策関係、水銀対策関係）、の3項目です。

このうちタスクフォース報告書については、加藤タスクフォース座長（環境文明研究所代表取締役所長）が委員会に出席し、報告書の要点を説明しました。説明後、同報告書において提案されている6項目の振興策の内容を議論し、次年度の進め方を検討しました。

また、廃棄物処理法の見直しに関する連合会意見の取りまとめについては、8月21日から11月6日まで実施した「廃棄物処理法の見直しに関する意見（事務局素案）」に対する各都道府県協会への意見照会の結果について、都道府県協会（意見提出24協会）の意見を事務局素案の要望事項ごとに整理してその概要を報告説明しました。審議の結果、事務局素案の要望事項の全体的な構成及び内容は概ね原案の通りとするが、一部の項目を追加修正することを含めて、事務局が案文を作成することになりました。今後の作業日程として、法制度対策委員会の意見書案を来年1月15日の第27回理事会に報告し、その後3月8日に開催する第28回理事会において意見書を決議いただき環境省に提出する等のスケジュールが検討されました。

（総務部・古川）

●処分場早期安定化分科会●

平成27年度第2回処分場早期安定化分科会を10月29日～30日に宮城県仙台市にて開催し、35名が参加しました。

29日の分科会は、北海道大学の松藤敏彦教授に「産業廃棄物処理とリスクコミュニケーション～リスクと基準の関係を知り住民理解を得るために～」の演題でご講演いただきました。

講演では、基準値の決められ方や数値の意味について正しく理解しておくことで、住民に対する説明や行政との打合せにおいて役立つだけでなく、過剰な設備投資を回避することができるということが説明されました。



続いて、「放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場に関する技術的検討調査」、「太陽光発電設備等の処分」、「維持管理積立金の損金算入」について報告があり、議事として「最終処分版委託契約書ひな形及び廃棄物データシート等の作成」について意見交換が行なわれました。

翌30日には、株式会社ジャパנקリーンと仙台環境開発株式会社を訪れ、竣工間もない管理型最終処分場や水処理施設の見学を行いました。

（調査部：福田）



連合会からのお知らせ

当連合会の法人化30周年記念講演会・賀詞交歓会を、来年1月15日に明治記念館（東京都港区元赤坂）にて開催します。記念講演会は、野村総合研究所顧問・元総務大臣の増田寛也氏に講師をお願いしています。

開催時間は、法人化30周年記念講演会が15：00～16：30、法人化30周年記念賀詞交歓会が17：00～19：00の予定です。

官公庁関係ニュース

【環境省】

◇「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」等の公布について

<http://www.env.go.jp/press/101717.html>

関連団体ニュース

●中央労働災害防止協会からのお知らせ●

中央労働災害防止協会では、次の事業を実施しています。安全衛生の向上に、ぜひご活用下さい。

<メンタルヘルス対策とストレスチェック活用セミナー>

当協会では、公益社団法人全国産業廃棄物連合会の会員と関連企業の皆様を対象とした無料セミナーを次のとおり実施します。

日付：平成28年1月12日（火）13：30～16：30

会場：安全衛生総合会館5階大教室（東京都港区芝5-35-2、JR田町駅徒歩3分）

定員：72名

参加費：無料

申込先：中央労働災害防止協会技術支援部

申込方法および注意事項：

- 次のURLにある申込書を利用し、FAXにて送信
http://www.jisha.or.jp/chusho/pdf/mental_health_stress_check.pdf
- 各事業場から2名まで（申込状況により、1名までとさせていただきます。）
- 先着順

<中災防ストレスチェックサービス（ヘルスアドバイスサービス）>

今年12月1日から法律により、50名以上の事業場を対象として、従業員のストレスチェックをすることが事業場に義務付けられました。（50名未満は、努力義務です。）

当協会では、みなさんの企業または事業場に代わって、ストレスチェックの調査を実施します。実施後には、個人への気づきを促すアドバイスを一人ひとりに、また、事業場のためにはグループ集計のリポートを提供します。

<http://www.jisha.or.jp/health/advice/index.html>

<中小規模事業場労働安全衛生評価事業>

安全衛生の向上を目指す中小規模事業場の安全衛生活動を支援し、その事業場の基本的な安全衛生活動とそれを継続するための基盤について評価する「中小規模事業場労働安全衛生評価事業」（愛称：JISHAグッド・セーフティ・カンパニー）を実施しています。

評価結果を判定の上、登録が可能になった際には、次のことを実施します。

- 登録証の発行
- 報告書の発行
- ホームページに事業場の名称を掲載

評価・登録により、次のことができます。

- 外部の視点で評価を受けるので、安全衛生活動を促進する機会とすること
- 安全衛生活動に積極的な事業場であることを、内外に示すこと

<http://www.jisha.or.jp/chusho/assessment.html>

<安全行動調査>

一人一人が日常の行動に関する78項目の質問に「はい、いいえ」で答えることで、回答時点でのその人のエラー傾向、パーソナリティ傾向として、性格および行動様式などについて把握できる調査を実施しています。個人のヒューマンエラーによる不安全行動の防止のため、効果的な対策の推進ツールとしてぜひご活用ください。

<http://www.jisha.or.jp/oshms/survey.html>

●INDUST 12月号特集「眠れる廃太陽光パネル」●

廃太陽光パネルが数年後、大排出期を迎えます。今夏公表された排出量推計を見ると、2020年に3千t弱のものが、2039年には77万t強と、実に250倍に膨れ上がる見込みです。

この極めて多量な新しい廃棄物は産廃として排出されるものの、現状では撤去・リサイクル費が資源価値を上回り、ビジネスモデルの構築に向けて青信号は点っていない状況です。国は当面、業界団体の自主的取り組みに期待を寄せながら、リサイクルの制度・義務化へ含みを残しています。来るべき将来、急増する需要に産廃業者はどう対応できるのでしょうか。
(事業部・東方)

- 主な行事予定 - (12月8日~1月29日)

【12月】

- 8日 青年部協議会幹事会
- 15日 第2回人材育成方策検討委員会
- 16日 安全衛生委員会
- 22日 建設廃棄物部会運営委員会

【1月】

- 15日 第27回理事会 法人化30周年記念講演会・
新年賀詞交換会
- 29日 第2回全国正会員事務局責任者会議

